

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 寺島 康雄

TEL 072-227-5901

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,441	△6.7	171	△72.9	69	△86.3	△721	—
20年3月期	27,279	△2.6	630	△28.1	505	△42.3	76	△89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△28.70	—	△7.4	0.3	0.7
20年3月期	3.06	—	0.7	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,808	9,280	42.6	369.30
20年3月期	23,168	10,227	44.1	406.89

(参考) 自己資本 21年3月期 9,280百万円 20年3月期 10,227百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	654	△394	△476	1,597
20年3月期	1,326	△875	△960	1,809

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	125	163.2	1.2
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	62	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,470	△5.0	290	82.7	170	59.4	30	22.2	1.19
通期	24,460	△3.9	510	198.1	290	320.1	40	—	1.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,394,380株 20年3月期 25,394,380株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 263,411株 20年3月期 257,911株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響が実態経済に波及し、自動車・電機等の基幹産業をはじめ、あらゆる業種にわたり生産削減や雇用調整が広がりました。そのため、設備投資や消費に急ブレーキがかかり、景気の後退が鮮明になりました。

外食産業におきましても、実質所得の減少から消費者の生活防衛意識は高まり、個人消費がより低迷する中、業種業態を越えた食マーケットの競争の激化により経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進してまいりました。

営業施策では、全店企画として、「創業50年感謝祭」キャンペーン第一弾を7月、第二弾を11月に実施し、中部および関西地区でのテレビCM、旅行券のプレゼントやポイントカード、記念メニューの販売などを実施しました。また、春のメニュー変更で、ランチメニューの値下げを実施し、スピードメニューを導入いたしました。一方で、秋以降は経営環境の激変に対応すべく改装投資の見直しや、経費削減に取り組み、さらに、抜本的な収益構造の改革に向けて、業務改革プロジェクトによる作業削減実験を開始いたしました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態で2店舗の新規出店と不採算店3店舗の閉店を行いました。また、おとどけ寿司業態は、すし半店へ吸収することにより2店舗を閉店しました。和食カフェテリア業態の3店舗につきましても収益化に至らず、3月をもって撤退閉店しましたので、当期末の店舗数は210店舗となりました。その内訳は、郊外和食店197店舗、すし半店13店舗であります。

売上高に関しましては、既存店の客数及び客単価の減少により、既存店売上前年比は92.7%となりました。

販売管理費に関しましては、売上減少に伴い経費の削減に取り組み、営業時間の見直し、パート投入時間や光熱費のコントロール、消耗品費、修繕費等の諸経費を削減いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高254億41百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益1億71百万円（前年同期比72.9%減）、経常利益69百万円（前年同期比86.3%減）となり、特別損失として当事業年度における8店舗の閉店損失や、24件の減損損失4億2百万円及び閉店済1店舗と閉店予定4店舗に係る閉鎖引当金1億2百万円、さらに世界的な経済情勢の激変に伴う海外事業の見直しによる関係会社の出資に係る評価損などの1億53百万円を含む7億80百万円を計上いたしましたので、当期純損失7億21百万円（前年同期は当期純利益76百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、景気の先行き不透明感が継続する中、ますます厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足と収益確保を第一に考えた経営を継続してまいります。

主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、お客様に対するバリューの提供を前提とし、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益構造改革のための施策を実施します。また、変化するマーケットに対応しながら、お客様の視点で、価格、商品やサービスの質について、ブランド力・競争力の強化を図り、客層の拡大、来店頻度の増加による、業態の再構築を急ぎます。

出店に関しましては、2店舗を計画しております。

これらの施策を実施することにより次期の業績見通しは、売上高244億60百万円、営業利益5億10百万円、経常利益2億90百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、218億8百万円と前事業年度末に比べ13億59百万円の減少となりました。

流動資産は、25億68百万円と前事業年度末に比べ1億94百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金2億11百万円の減少によるものであります。

固定資産は、192億39百万円と前事業年度末に比べ11億65百万円の減少となりました。減少の主なもの、有形固定資産の減少7億11百万円、無形固定資産の減少1億24百万円、差入保証金の減少2億60百万円、関係会社出資金の減少1億円などでありまます。

流動負債は、60億8百万円と前事業年度末に比べ41百万円の増加となりました。

固定負債は、65億19百万円と前事業年度末に比べ4億54百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金5億27百万円の減少によるものであります。

純資産は、92億80百万円と前事業年度末に比べ9億46百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金7億84百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億11百万円減少し、当事業年度末には15億97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億54百万円となりました。その増減の主なもの、減価償却費9億56百万円や減損損失4億2百万円などによる増加と、税引前当期純損失6億80百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億98百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億76百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減3億84百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	37.9	43.7	44.1	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	64.4	73.5	75.7	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.6	11.5	7.4	7.1	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	3.7	6.4	6.7	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、景気の先行き不透明感が継続する中、収益確保施策に取り組んでまいりましたが、閉店候補店及び出資に係る損失引当などの特別損失の計上により当期純損失は想定を上回ることとなり、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。これにより年間配当金は、既に中間期に実施済の1株当たり2円50銭となります。

次期以降につきましては、事業環境の厳しい中、復配を目指し引き続き収益力の強化、財務体質の強化に全社をあげて注力する所存であります。次期の配当につきましては、一定の業績回復は見込むものの、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

異常気象や大規模な自然災害、BSEや新型インフルエンザ等の社会的な食品安全性問題の発生、戦争やテロによる社会的混乱等で、外食動機の大幅な減少が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として社内体制を整備し、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

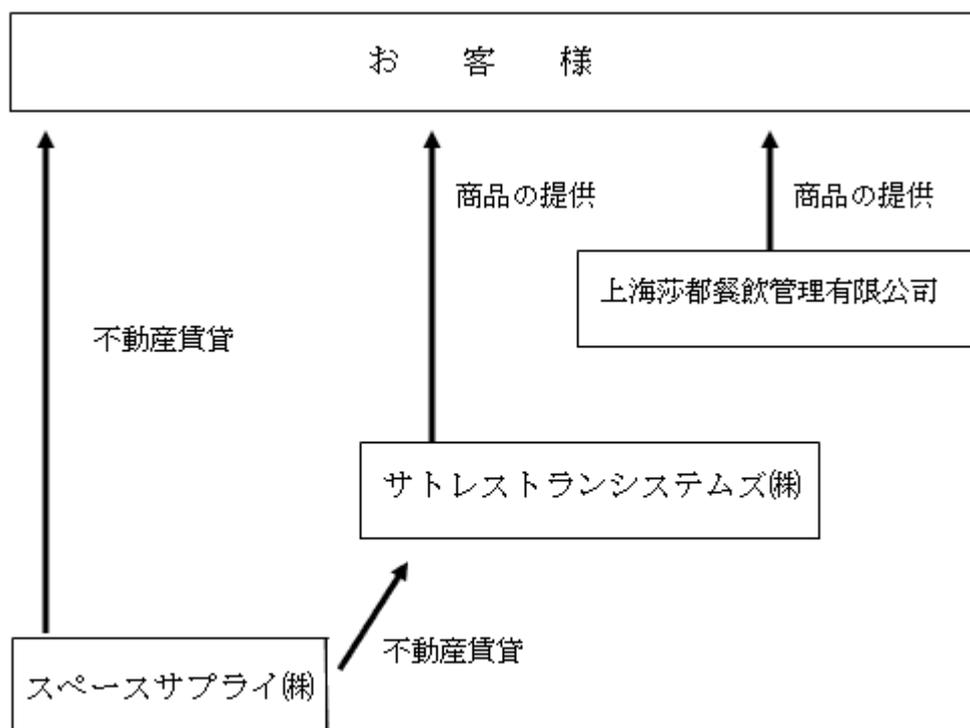
[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その他] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

上海莎都餐飲管理有限公司は、中国上海において和食レストラン1店舗を運営管理しております。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、関係会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「CHANGE21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、の2つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年秋からの急激な景気後退は長期化する様相を呈しています。

このような状況の中、主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、収益構造を抜本的に見直し、少子高齢化社会や、健康に配慮した食品・より安全な食品に価値を見出す消費者動向などに適合したレストラン作りを実現し競争力を強化するため、業態の再構築を急ぎます。

コストの抜本的削減と労働生産性を改革するために、メニューをはじめ食材の調達・加工・調理・提供の全工程の見直しを行い、全社レベルでの店舗作業激減のための業務改革を実行いたします。

また、不採算店の個別対策を含む資産の有効活用による財務構造の改善も対応すべき課題と考え、有利子負債の削減のため、契約済みの2店舗以降2年間は出店を凍結し、改装及び自社工場への投資も厳選する予定ですが、これらの施策を重点的に実施し、収益構造を改善した上で、新たな店舗展開を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、海外での事業展開の可能性について調査と検討を重ね、上海地区は中国最大の外食市場であり、和食に対する需要が今後大きく発展する地域であるとの判断に至り、上海莎都餐飲管理有限公司を平成20年2月に設立いたしました。現地における立地選定、売上増強策、商品施策、店舗運営面等の課題に取り組みながら収益化をめざし営業を継続しております。

しかしながら、昨今の想定外の世界的な景気後退による市場環境の悪化による将来的なリスク拡大の回避を考え、子会社株式の売却も視野に入れ事業の再編策を検討しております。なお、当期の決算において、投資資金の回収リスクや事業に係る損失を見込み、出資に係る評価損及び事業損失引当金を計上しております。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,373	1,597,399
売掛金	139,758	126,838
商品	34,651	—
製品	72,221	—
商品及び製品	—	108,703
原材料	295,479	—
貯蔵品	39,310	—
原材料及び貯蔵品	—	306,285
前払費用	95,483	97,262
繰延税金資産	159,099	190,880
その他	117,526	141,306
流動資産合計	2,762,905	2,568,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,694,441	14,431,959
減価償却累計額	※2 △11,063,775	※2 △11,395,621
建物(純額)	※1 3,630,666	※1 3,036,338
構築物	1,872,863	1,843,372
減価償却累計額	※2 △1,565,676	※2 △1,600,911
構築物(純額)	※1 307,187	※1 242,460
機械及び装置	1,332,435	1,345,536
減価償却累計額	※2 △1,127,778	※2 △1,162,749
機械及び装置(純額)	※1 204,657	※1 182,786
車両運搬具	17,127	17,127
減価償却累計額	△15,867	△16,296
車両運搬具(純額)	1,260	830
工具、器具及び備品	1,854,912	1,862,175
減価償却累計額	※2 △1,499,287	※2 △1,551,774
工具、器具及び備品(純額)	※1 355,624	※1 310,400
土地	※1 9,541,651	※1 9,425,318
リース資産	—	101,323
減価償却累計額	—	※2 △6,301
リース資産(純額)	—	95,021
建設仮勘定	23,481	59,482
有形固定資産合計	14,064,527	13,352,639

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	245,000	133,049
商標権	74,568	39,910
ソフトウェア	71,077	93,506
無形固定資産合計	390,645	266,466
投資その他の資産		
投資有価証券	529,375	※1 482,128
関係会社株式	78,565	50,000
関係会社出資金	100,000	—
出資金	12	12
長期貸付金	546,961	534,155
従業員に対する長期貸付金	1,414	—
長期前払費用	176,175	181,487
差入保証金	3,987,289	3,727,027
店舗賃借仮勘定	※3 6,900	※3 27,665
繰延税金資産	499,381	591,040
その他	24,055	27,156
投資その他の資産合計	5,950,130	5,620,673
固定資産合計	20,405,303	19,239,779
資産合計	23,168,208	21,808,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,602	451,702
短期借入金	※1 140,000	※1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,457,328	※1 3,599,827
リース債務	—	12,203
未払金	1,030,504	981,268
未払費用	213,798	186,626
未払法人税等	141,756	139,592
未払消費税等	79,305	65,277
預り金	23,411	21,641
賞与引当金	247,000	189,000
設備関係未払金	47,769	55,040
店舗閉鎖損失引当金	6,966	102,261
関係会社事業損失引当金	—	53,000
その他	34,417	30,912
流動負債合計	5,966,860	6,008,353

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 5,802,527	※1 5,275,200
リース債務	—	83,873
再評価に係る繰延税金負債	917,768	917,768
役員退職慰労引当金	78,811	78,811
その他	174,460	163,658
固定負債合計	6,973,567	6,519,312
負債合計	12,940,428	12,527,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	348,576	346,752
保険差益圧縮積立金	1,770	1,643
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	417,071	△365,074
利益剰余金合計	1,267,419	483,321
自己株式	△184,378	△187,813
株主資本合計	9,899,679	9,112,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,903	49,444
土地再評価差額金	119,198	119,198
評価・換算差額等合計	328,101	168,643
純資産合計	10,227,780	9,280,790
負債純資産合計	23,168,208	21,808,455

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,279,000	25,441,019
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,624	106,873
当期製品製造原価	8,089,170	7,503,221
当期商品仕入高	200,908	189,266
合計	8,390,703	7,799,361
他勘定振替高	※1 415,110	※1 393,183
商品及び製品期末たな卸高	106,873	108,703
売上原価合計	7,868,718	7,297,474
売上総利益	19,410,282	18,143,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,038	117,874
給料及び手当	8,209,662	7,990,260
従業員賞与	334,634	305,581
賞与引当金繰入額	238,986	182,336
福利厚生費	579,718	579,669
退職給付費用	207,620	205,214
水道光熱費	1,568,306	1,561,544
消耗品費	1,054,406	829,957
賃借料	3,620,304	3,544,962
修繕費	341,192	309,537
減価償却費	897,650	821,287
雑費	1,602,891	1,524,240
販売費及び一般管理費合計	18,779,412	17,972,467
営業利益	630,869	171,076
営業外収益		
受取利息	15,468	14,626
受取配当金	7,270	9,308
受取家賃	170,271	148,473
為替差益	—	22,926
雑収入	63,389	58,082
営業外収益合計	256,399	253,417
営業外費用		
支払利息	199,421	201,933
不動産賃貸費用	120,144	123,091
為替差損	7,958	—
雑損失	54,476	30,434
営業外費用合計	382,001	355,459
経常利益	505,268	69,035

サトレストランシステムズ(株) (8163) 平成21年3月期 決算短信 (非連結)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,463
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,780	2,340
関係会社清算益	—	25,200
特別利益合計	2,780	31,004
特別損失		
固定資産除却損	※3 112,610	※3 90,179
賃貸借契約解約損	—	32,389
減損損失	※4 160,372	※4 402,428
関係会社株式評価損	58,282	—
関係会社出資金評価損	—	100,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,966	102,261
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※5 53,000
特別損失合計	338,231	780,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	169,817	△680,218
法人税、住民税及び事業税	100,321	104,342
法人税等調整額	△7,503	△63,298
法人税等合計	92,818	41,043
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,999	△721,262

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,761,106	83.6	6,221,478	82.9
II 労務費	※1	433,517	5.4	421,010	5.6
III 製造経費	※2	894,546	11.0	860,732	11.5
当期製品製造原価		8,089,170	100.0	7,503,221	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によって おり、その計算の一部に予定原価を採用し、 期末においてこれらによる原価差額を調整の うえ実際原価に修正しております。</p> <p>2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額8,013 千円が含まれております。</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 416,896千円</p> <p>(2) 減価償却費 129,076千円</p> <p>(3) 水道光熱費 97,623千円</p> <p>(4) 倉敷料 109,293千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 ※1 労務費の中には賞与引当金繰入額6,663 千円が含まれております。</p> <p>※2 この主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費 399,392千円</p> <p>(2) 減価償却費 123,617千円</p> <p>(3) 水道光熱費 103,330千円</p> <p>(4) 倉敷料 95,657千円</p>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
前期末残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
前期末残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	351,435	348,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,858	△1,823
当期変動額合計	△2,858	△1,823
当期末残高	348,576	346,752
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	1,908	1,770
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△137	△127
当期変動額合計	△137	△127
当期末残高	1,770	1,643
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000

サトレストランシステムズ(株) (8163) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,207	417,071
当期変動額		
剰余金の配当	△377,131	△62,834
任意積立金の取崩	2,995	1,951
当期純利益又は当期純損失(△)	76,999	△721,262
当期変動額合計	△297,135	△782,146
当期末残高	417,071	△365,074
利益剰余金合計		
前期末残高	1,567,550	1,267,419
当期変動額		
剰余金の配当	△377,131	△62,834
任意積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	76,999	△721,262
当期変動額合計	△300,131	△784,097
当期末残高	1,267,419	483,321
自己株式		
前期末残高	△179,113	△184,378
当期変動額		
自己株式の取得	△5,265	△3,434
当期変動額合計	△5,265	△3,434
当期末残高	△184,378	△187,813
株主資本合計		
前期末残高	10,205,076	9,899,679
当期変動額		
剰余金の配当	△377,131	△62,834
当期純利益又は当期純損失(△)	76,999	△721,262
自己株式の取得	△5,265	△3,434
当期変動額合計	△305,396	△787,531
当期末残高	9,899,679	9,112,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	323,965	208,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,062	△159,458
当期変動額合計	△115,062	△159,458
当期末残高	208,903	49,444
土地再評価差額金		
前期末残高	119,198	119,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,198	119,198

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443,163	328,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,062	△159,458
当期変動額合計	△115,062	△159,458
当期末残高	328,101	168,643
純資産合計		
前期末残高	10,648,239	10,227,780
当期変動額		
剰余金の配当	△377,131	△62,834
当期純利益又は当期純損失(△)	76,999	△721,262
自己株式の取得	△5,265	△3,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,062	△159,458
当期変動額合計	△420,459	△946,990
当期末残高	10,227,780	9,280,790

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	169,817	△680,218
減価償却費	1,043,895	956,149
減損損失	160,372	402,428
関係会社株式評価損	58,282	—
出資金評価損	—	100,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,254	△58,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	966	95,294
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	53,000
受取利息及び受取配当金	△22,739	△23,934
支払利息	199,421	201,933
為替差損益(△は益)	7,958	△22,926
有形固定資産除却損	112,610	89,897
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,463
賃貸借契約解約損	—	32,389
関係会社清算損益(△は益)	—	△25,200
売上債権の増減額(△は増加)	△17,868	12,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,309	26,675
仕入債務の増減額(△は減少)	26,870	△92,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,565	△14,028
その他	△133,907	△92,784
小計	1,627,300	957,229
利息及び配当金の受取額	8,427	10,343
利息の支払額	△198,162	△202,607
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	△12,056	△10,416
法人税等の支払額	△98,811	△100,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,697	654,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	—
関係会社の整理による収入	—	53,766
有形固定資産の取得による支出	△938,726	△498,488
有形固定資産の売却による収入	—	103,542
無形固定資産の取得による支出	△155,490	△43,726
投資有価証券の取得による支出	—	△172,352
差入保証金の差入による支出	△28,394	△36,978
差入保証金の回収による収入	288,390	239,956
建設協力金の支払による支出	—	△50,000
建設協力金の回収による収入	68,208	70,838
その他	△59,326	△61,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,339	△394,509

サトレストランシステムズ(株) (8163) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	3,500,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△4,057,719	△3,734,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,246
自己株式の取得による支出	△5,265	△3,434
配当金の支払額	△377,131	△62,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,115	△476,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,958	4,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,716	△211,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,089	1,809,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,373	1,597,399

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……最終仕入原価法 製品……総平均法による原価法 原材料… 〃 貯蔵品… 〃	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 商品……最終仕入原価法 製品……総平均法 原材料… 〃 貯蔵品… 〃 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額ははありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却(又は償却)の方法</p>	<p>有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用……定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

サトレストランシステムズ(株) (8163) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することによりしております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p> <p>—————</p> <p>役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘察し、損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引・通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引については借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を利用しています。 また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 【会計処理の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準	——	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 597,850千円</p> <p> 土地 6,568,261千円</p> <p> 計 7,166,112千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 短期借入金 140,000千円</p> <p> 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 8,104,355千円</p> <p> 計 8,244,355千円</p> <p>(2) 工場財団を組成しているもの</p> <p> 建物 482,461千円</p> <p> 構築物 2,653千円</p> <p> 機械及び装置 146,268千円</p> <p> 工具、器具及び備品 14,901千円</p> <p> 土地 2,817,198千円</p> <p> 計 3,463,482千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 500,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 556,283千円</p> <p> 土地 6,568,261千円</p> <p> 投資有価証券 325,240千円</p> <p> 計 7,449,784千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 短期借入金 120,000千円</p> <p> 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 6,998,527千円</p> <p> 計 7,118,527千円</p> <p>(2) 工場財団を組成しているもの</p> <p> 建物 432,256千円</p> <p> 構築物 11,451千円</p> <p> 機械及び装置 131,290千円</p> <p> 工具、器具及び備品 11,901千円</p> <p> 土地 2,817,198千円</p> <p> 計 3,404,098千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p> 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 1,500,000千円</p>
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 店舗賃借仮勘定 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。</p>	<p>※3 店舗賃借仮勘定 同左</p>
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,396,065千円</p>	<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,082,495千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定振替高 株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費(販売促進費他)及び福利厚生費に含まれております。</p>	<p>※1 他勘定振替高 同左</p>																																																														
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463千円</td> </tr> </table>	土地	1,284千円	建物	1,261千円	その他	917千円	計	3,463千円																																																						
土地	1,284千円																																																														
建物	1,261千円																																																														
その他	917千円																																																														
計	3,463千円																																																														
<p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,862千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,610千円</td> </tr> </table>	建物	71,862千円	その他	40,747千円	計	112,610千円	<p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,179千円</td> </tr> </table>	建物	49,128千円	その他	41,051千円	計	90,179千円																																																		
建物	71,862千円																																																														
その他	40,747千円																																																														
計	112,610千円																																																														
建物	49,128千円																																																														
その他	41,051千円																																																														
計	90,179千円																																																														
<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>関西地区</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榎原市他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">155,190</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関西地区	8	関東地区	3	中部地区	1	賃貸店舗	建物等	榎原市他	2	合計			14	種類	金額	建物及び構築物等	155,190	リース資産	5,181	合計	160,372	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>関西地区</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>堺市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">238,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,886</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">111,950</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">26,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング 同左</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関西地区	10	関東地区	10	中部地区	3	賃貸資産及び遊休資産	土地及び建物等	堺市	1	合計			24	種類	金額	建物及び構築物等	238,697	土地	16,886	リース資産	8,564	借地権	111,950	商標権	26,329	合計	402,428
用途	種類	場所	件数																																																												
店舗	建物等	関西地区	8																																																												
		関東地区	3																																																												
		中部地区	1																																																												
賃貸店舗	建物等	榎原市他	2																																																												
合計			14																																																												
種類	金額																																																														
建物及び構築物等	155,190																																																														
リース資産	5,181																																																														
合計	160,372																																																														
用途	種類	場所	件数																																																												
店舗	建物等	関西地区	10																																																												
		関東地区	10																																																												
		中部地区	3																																																												
賃貸資産及び遊休資産	土地及び建物等	堺市	1																																																												
合計			24																																																												
種類	金額																																																														
建物及び構築物等	238,697																																																														
土地	16,886																																																														
リース資産	8,564																																																														
借地権	111,950																																																														
商標権	26,329																																																														
合計	402,428																																																														

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※5 関係会社事業損失引当金繰入額 上海莎都餐飲管理有限公司の業績悪化のため、損失発生見込み額を引当計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	250,615	7,296	—	257,911

(注) 普通株式の自己株式の増加7,296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,437	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	125,693	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	257,911	5,500	—	263,411

(注) 普通株式の自己株式の増加5,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	62,834	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,809,373千円	現金及び預金勘定 1,597,399千円
現金及び現金同等物 1,809,373千円	現金及び現金同等物 1,597,399千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">644,833</td> <td style="text-align: right;">1,080,112</td> <td style="text-align: right;">460,945</td> <td style="text-align: right;">2,185,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,283</td> <td style="text-align: right;">881,821</td> <td style="text-align: right;">334,313</td> <td style="text-align: right;">1,359,419</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">58,233</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">58,233</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">501,550</td> <td style="text-align: right;">140,057</td> <td style="text-align: right;">126,631</td> <td style="text-align: right;">768,238</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	644,833	1,080,112	460,945	2,185,891	減価償却累計額相当額	143,283	881,821	334,313	1,359,419	減損損失累計額相当額	—	58,233	—	58,233	期末残高相当額	501,550	140,057	126,631	768,238	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,352,146</td> <td style="text-align: right;">342,789</td> <td style="text-align: right;">380,602</td> <td style="text-align: right;">3,075,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255,566</td> <td style="text-align: right;">260,226</td> <td style="text-align: right;">333,699</td> <td style="text-align: right;">1,849,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096,579</td> <td style="text-align: right;">74,466</td> <td style="text-align: right;">46,902</td> <td style="text-align: right;">1,217,949</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537	減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493	減損損失累計額相当額	—	8,095	—	8,095	期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	644,833	1,080,112	460,945	2,185,891																																															
減価償却累計額相当額	143,283	881,821	334,313	1,359,419																																															
減損損失累計額相当額	—	58,233	—	58,233																																															
期末残高相当額	501,550	140,057	126,631	768,238																																															
	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,352,146	342,789	380,602	3,075,537																																															
減価償却累計額相当額	1,255,566	260,226	333,699	1,849,493																																															
減損損失累計額相当額	—	8,095	—	8,095																																															
期末残高相当額	1,096,579	74,466	46,902	1,217,949																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">598,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">775,828千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	177,163千円	1年超	598,664千円	計	775,828千円	リース資産減損勘定期末残高	7,589千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,004,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,223,768千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	219,617千円	1年超	1,004,151千円	計	1,223,768千円	リース資産減損勘定期末残高	5,819千円																														
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	177,163千円																																																		
1年超	598,664千円																																																		
計	775,828千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	7,589千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	219,617千円																																																		
1年超	1,004,151千円																																																		
計	1,223,768千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	5,819千円																																																		

サトレストランシステムズ(株) (8163) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,181千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	213,391千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,900千円	減価償却費相当額	213,391千円	減損損失	5,181千円	<p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	273,449千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円	減価償却費相当額	273,449千円	減損損失	4,444千円																
支払リース料	213,391千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,900千円																																
減価償却費相当額	213,391千円																																
減損損失	5,181千円																																
支払リース料	273,449千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,243千円																																
減価償却費相当額	273,449千円																																
減損損失	4,444千円																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,367,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,695,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,062,823千円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">573,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,313千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	3,367,172千円	1年超	12,695,651千円	計	16,062,823千円	未経過リース料		1年以内	172,790千円	1年超	573,522千円	計	746,313千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">628,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,985,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,614,216千円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,442千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	628,962千円	1年超	3,985,254千円	計	4,614,216千円	未経過リース料		1年以内	24,433千円	1年超	170,009千円	計	194,442千円
未経過リース料																																	
1年以内	3,367,172千円																																
1年超	12,695,651千円																																
計	16,062,823千円																																
未経過リース料																																	
1年以内	172,790千円																																
1年超	573,522千円																																
計	746,313千円																																
未経過リース料																																	
1年以内	628,962千円																																
1年超	3,985,254千円																																
計	4,614,216千円																																
未経過リース料																																	
1年以内	24,433千円																																
1年超	170,009千円																																
計	194,442千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	245,777	523,053	277,275
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,355	6,322	967
小計	251,132	529,375	278,242
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	251,132	529,375	278,242

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	266,525	330,873	64,347
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	266,525	330,873	64,347
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	151,604	147,325	△4,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,355	3,930	△1,425
小計	156,959	151,255	△5,704
合計	423,485	482,128	58,642

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社は、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約(主として包括予約)を利用しております。</p> <p>② 当社は、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ 当社は、為替予約取引と同様、外貨建債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建債権債務の為替変動リスク及び有利子債務の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨オプションは為替相場の変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は「社内管理規定」に従い経理部統括マネジャーが契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、経理部統括マネジャーは定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	181,098	—	199,726	18,627
	合計	181,098	—	199,726	18,627

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	サト運輸(株)	堺市堺区	95,000	運送事業	所有 100(直接)	兼任 1名	当社の物流部門を主たる業務としております。当社所有の土地・建物を賃借しております。	食材・備品消耗品の配送等	264,490	未払金	23,276
								受取家賃	17,856	前受収益	1,562
関係会社	スペースサプライ(株)	堺市堺区	50,000	不動産賃貸業	所有 100(直接)	兼任 3名	当社へ店舗の賃貸を主たる事業としております。	店舗の賃貸	22,064	差入保証金	44,562

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材等の運送費、不動産の賃借料等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。また、支払いは月末締め翌月末現金で支払っております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者並びに役員及びその近親者	重里欣孝	—	—	会社役員	被所有 11.3(直接)	—	当社代表取締役	無形固定資産(「夫婦善哉」商標)の取得	74,300	商標権	72,442

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取得価額は第三者機関の鑑定評価を勘案して決定し、取引条件等は取締役会で決議しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社	サト運輸 (株)	堺市 堺区	95,000	運送事業	所有 100 (直接)	当社の運送 業務 役員の兼任	当社の運送 業務	41,671	—	—
							受取家賃	2,976	—	—
関係会社	スペース サプライ (株)	堺市 堺区	50,000	不動産 賃貸業	所有 100 (直接)	店舗の賃貸 借 役員の兼任	店舗の賃貸 借	18,464	差入保証金	42,312
関係会社	上海莎都 餐飲管理 有限公司	中華人民 共和国 上海市	100,000	飲食業	所有 100 (直接)	役員の兼任	関係会社事 業損失引当 金の繰入	53,000	関係会社事 業損失引当 金	53,000

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材等の運送費、不動産の賃借料等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

また、支払いは月末締め翌月末現金で支払っております。

上海莎都餐飲管理有限公司に係る関係会社事業損失引当金の繰入条件及び繰入額は、当該会社の事業の状態等を勘案し、取締役会で決議しております。

3 サト運輸株式会社は、平成20年6月1日をもって京阪神流通株式会社に事業譲渡し、平成20年9月25日をもって清算終了いたしました。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,483千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,953千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,282千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,936千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,099千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">686,831千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">514,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">71,478千円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,585千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△641,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,180千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△238,252千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△69,339千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△322,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,381千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,483千円	未払事業所税	12,953千円	賞与引当金	100,282千円	未払社会保険料	11,936千円	店舗閉鎖損失引当金	2,828千円	その他	12,615千円	繰延税金資産合計	159,099千円	減価償却費	686,831千円	減損損失	514,324千円	投資有価証券	43,627千円	関係会社株式	71,478千円	その他の投資等	2,141千円	未払金	4,228千円	役員退職慰労引当金	31,997千円	繰越欠損金	97,684千円	その他	11,585千円	小計	1,463,898千円	評価性引当額	△641,717千円	繰延税金資産合計	822,180千円	固定資産圧縮積立金	△238,252千円	保険差益圧縮積立金	△1,210千円	その他有価証券評価差額金	△69,339千円	その他	△13,996千円	繰延税金負債合計	△322,799千円	繰延税金資産の純額	499,381千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,734千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,338千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">41,518千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,880千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">700,373千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">561,418千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,627千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,504千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,765千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△763,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△237,006千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,123千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,040千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,867千円	未払事業所税	12,875千円	賞与引当金	76,734千円	未払社会保険料	9,338千円	店舗閉鎖損失引当金	41,518千円	関係会社事業損失引当金	21,518千円	その他	13,029千円	繰延税金資産合計	190,880千円	減価償却費	700,373千円	減損損失	561,418千円	投資有価証券	43,627千円	関係会社出資金	40,600千円	その他の投資等	2,141千円	役員退職慰労引当金	31,997千円	繰越欠損金	225,104千円	その他	11,504千円	小計	1,616,765千円	評価性引当額	△763,547千円	繰延税金資産合計	853,217千円	固定資産圧縮積立金	△237,006千円	保険差益圧縮積立金	△1,123千円	その他有価証券評価差額金	△9,197千円	その他	△14,850千円	繰延税金負債合計	△262,177千円	繰延税金資産の純額	591,040千円
未払事業税	18,483千円																																																																																																				
未払事業所税	12,953千円																																																																																																				
賞与引当金	100,282千円																																																																																																				
未払社会保険料	11,936千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	2,828千円																																																																																																				
その他	12,615千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	159,099千円																																																																																																				
減価償却費	686,831千円																																																																																																				
減損損失	514,324千円																																																																																																				
投資有価証券	43,627千円																																																																																																				
関係会社株式	71,478千円																																																																																																				
その他の投資等	2,141千円																																																																																																				
未払金	4,228千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	31,997千円																																																																																																				
繰越欠損金	97,684千円																																																																																																				
その他	11,585千円																																																																																																				
小計	1,463,898千円																																																																																																				
評価性引当額	△641,717千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	822,180千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△238,252千円																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	△1,210千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△69,339千円																																																																																																				
その他	△13,996千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△322,799千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	499,381千円																																																																																																				
未払事業税	15,867千円																																																																																																				
未払事業所税	12,875千円																																																																																																				
賞与引当金	76,734千円																																																																																																				
未払社会保険料	9,338千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	41,518千円																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	21,518千円																																																																																																				
その他	13,029千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	190,880千円																																																																																																				
減価償却費	700,373千円																																																																																																				
減損損失	561,418千円																																																																																																				
投資有価証券	43,627千円																																																																																																				
関係会社出資金	40,600千円																																																																																																				
その他の投資等	2,141千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	31,997千円																																																																																																				
繰越欠損金	225,104千円																																																																																																				
その他	11,504千円																																																																																																				
小計	1,616,765千円																																																																																																				
評価性引当額	△763,547千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	853,217千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△237,006千円																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	△1,123千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,197千円																																																																																																				
その他	△14,850千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△262,177千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	591,040千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.1%	住民税均等割等	59.1%	評価性引当額	△77.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△15.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.8%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容等</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.7%	住民税均等割等	△15.3%	評価性引当額	△17.8%	土地再評価差額金認容等	△5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.0%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.1%																																																																																																				
住民税均等割等	59.1%																																																																																																				
評価性引当額	△77.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.7%																																																																																																				
住民税均等割等	△15.3%																																																																																																				
評価性引当額	△17.8%																																																																																																				
土地再評価差額金認容等	△5.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.0%																																																																																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成19年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,130,663千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610,379千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,853,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円及び当年度剰余金14,582,420千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,214千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	120,610,379千円	年金財政計算上の 給付債務の額	106,756,556千円	差引額	13,853,823千円	<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成20年3月31日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,987,286千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.78%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金3,238千円を退職給付費用として計上しております。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の 給付債務の額	118,217,503千円	差引額	△6,383,794千円
年金資産の額	120,610,379千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	106,756,556千円												
差引額	13,853,823千円												
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	△6,383,794千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	406円89銭	369円30銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	3円06銭	△28円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 10,227,780千円 普通株式に係る純資産額 10,227,780千円 差額の主な内訳 該当事項は、ありません。 普通株式の発行済株式数 25,394,380株 普通株式の自己株数 257,911株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,136,469株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 76,999千円 普通株式に係る当期純利益 76,999千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,139,713株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 9,280,790千円 普通株式に係る純資産額 9,280,790千円 差額の主な内訳 該当事項は、ありません。 普通株式の発行済株式数 25,394,380株 普通株式の自己株数 263,411株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,130,969株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失 721,262千円 普通株式に係る当期純損失 721,262千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 25,134,277株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成21年3月27日発表のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
たれ・ソース類	358,481	1.5
肉類	268,672	1.6
惣菜類	253,778	6.7
うどん類	188,268	2.8
カット野菜	150,449	△4.0
ハンバーグ類	124,002	4.7
餃子類	69,724	20.4
カレー・シチュー類	36,325	89.8
ドレッシング類	32,273	4.9
その他	383,280	5.4
合計	1,865,256	4.5

(注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。
2 各品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	5,039,341	5,041,664	△10.1
製品原材料	1,157,892	1,179,814	2.2
合計	6,197,234	6,221,478	△8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	17,373,814	68.3	△5.4	6,342	66.5	0.8	14,379	67.4	△4.5	139
関東地区	4,328,824	17.0	△8.5	1,740	18.2	△0.4	3,571	16.7	△7.0	37
中部地区	3,738,380	14.7	△9.6	1,459	15.3	△0.9	3,384	15.9	△8.0	34
合計	25,441,019	100.0	△6.7	9,541	100.0	0.3	21,334	100.0	△5.5	210

- (注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。